



平成 20 年 5 月 27 日

各 位

東京都千代田区麹町 4 - 4 - 7  
オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 近藤 宜彰  
(コード番号 6819)  
問い合わせ先  
取 締 役 諸 橋 裕  
電 話 番 号 03-5447-7750

### 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催予定の第33回定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の財務戦略上の強化を図り未処理損失を補填することを目的とし、会社法第447条1項の規定に基づき資本金の額を減少し、第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の取り崩しを行い、それぞれその他資本剰余金に振り替えるものであります。また、その他資本剰余金については、会社法第452条の規定に基づき上記振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するものであります。

#### 2. 減少する資本金および資本準備金の額

##### (1) 減少する資本金の額

資本金4,691,217,680円のうち4,191,217,680円を減少しその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金額を500,000,000円といたします。

##### (2) 減少する資本準備金の額

資本準備金387,254,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

#### 3. 減額の方法

発行済株式総数の数を変更せず、資本金、資本準備金の額のみを減少いたします。なお、今回の減資にて、当社の純資産および発行済株式総数にも変更はございませんので、一株当りの総資産に変更を生じるものではございません。

#### 4. 剰余金の処分の要領

会社法452条の規定に基づき上記による欠損填補以外に、現存するその他資本剰余金2,473,386,616円を繰越利益剰余金に振替えることで欠損填補を行います。

よって、現存するその他資本剰余金の振替額2,473,386,616円、および資本準備金の額減少により生じるその他資本剰余金387,254,000円、ならびに上記資本金の額減少により生じるその他資本剰余金4,191,217,680円のそれぞれを繰越利益剰余金の欠損7,051,858,296円に填補することにより、その後の繰越利益剰余金は0円、その他資本剰余金は541,906,725円となる予定です。

##### (1) 減少する剰余金の項目および金額

その他資本剰余金

内訳	2,473,386,616円 (現存するその他資本剰余金)	効力発生日平成20年6月25日(予定)
	387,254,000円 (資本準備金減少による増加分)	効力発生日平成20年6月25日(予定)
	<u>4,191,217,680円 (資本金減少による増加分)</u>	<u>効力発生日平成20年7月7日(予定)</u>
総額	7,051,858,296円	

##### (2) 増加する剰余金の項目および金額

繰越利益剰余金

内訳	2,473,386,616円 (その他資本剰余金からの振替分)	効力発生日平成20年6月25日(予定)
	387,254,000円 (その他資本剰余金からの振替分)	効力発生日平成20年6月25日(予定)
	<u>4,191,217,680円 (その他資本剰余金からの振替分)</u>	<u>効力発生日平成20年7月7日(予定)</u>
総額	7,051,858,296円	

#### 5. 今後の日程

(1) 取締役会決議日	平成20年5月27日
(2) 債権者異議申述公告日	平成20年6月6日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	平成20年7月6日 (予定)
(4) 定時株主総会決議日	平成20年6月25日 (予定)
(5) その他資本剰余金から繰越利益剰余金 へ振替効力発生日	平成20年6月25日 (予定)
(6) 資本準備金の額減少およびその他資本 剰余金への振替並びに繰越利益剰余 金への振替効力発生日	平成20年6月25日 (予定)
(7) 資本金の額減少およびその他資本剰余 金への振替並びにその繰越利益剰余 金への振替効力発生日	平成20年7月7日 (予定)

#### 6. 今後の見通し

資本金および資本準備金の額の減少による純資産額および業績に与える影響はありません。

なお、本件により当社の欠損金は一掃されることとなりますが、今後は、本件に加え財務体質強化を図るとともに、本日付「第三者割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」に発表のとおり、資金調達による経営状態の回復と事業安定化を目指し、グループの事業の再建・拡充による収益力の向上を目指す所存です。

以 上